

令和3年9月25日

気候変動に立ち向かう神奈川高度情報通信推進協会

脱成長コミュニズムを提言する経済思想家 斎藤幸平氏が、その著書「人新世（＊１）の「資本論」」の中で主張している「これからの人類が目指すべき『コモン』（＊２）という第三の道」とは如何なるものか。果たして、それを実現することは可能なのか。

斎藤氏曰く、「アメリカ型新自由主義と旧ソ連型国有化の両方に対峙するのが第三の道であり、これ以外に気候変動を止めることはできない」と主張し、国際的なコンセンサスの下で共有されている「SDGs」（＊３）に対しても「アリバイ作りであり、目下の危機から目を背けさせる効果しかない」「SDGsは、まさに現代版『大衆のアヘン』である」とまで言い切って「資本主義社会から脱経済成長へと移行する以外に地球危機を救う道はない」と訴えています。

しかし、それが仮に、あるべき姿であったとしてもグローバルな新自由主義に包摂され、肥大化した国際社会の中において「脱経済成長」への方向転換は極めて非現実的であると言わざるを得ません。

もし、このような机上論を現実社会に当てはめたとしたらどうなるか？ 混沌としている世界各国の利害(経済) 関係を推し諮って見ても、脱成長を実現させる可能性は見当たりません。有識者や多くの経済専門家はもとより、当然に経済界からの大きな反発は避けて通れないに違いありません。

たしかに、GAFAを筆頭とする20～30の巨大IT企業が、地球上の富の過半数を独占しているといった異常で歪（イビツ）な状態を正すべき時期に来ていると思っている政治家や経済学者がいることも事実です。もちろん、人類が富の平等を目指し、多くの貧者を救うことの善なる意義は、あり続けるべきですが、しかし、残念ながら、人間の欲望はそうしたことを抵抗なく受け入れるようには出来ていないようです。脱経済成長を実現させる為には長い時間と労力が必要でしょう。

そこで、神奈川高度情報通信推進協会は、収益拡大を最優先に掲げる大企業では成し遂げることが極めて困難な、この提言の中軸ともいえる自然エネルギーの共有化に応えるべく、これまでに培ってきた技術とノウハウ、つまり生きた現場力で「脱炭素社会の実現に向けた地域社会の構築」を目指して活動し始めたところです。

具体的には、デジタル社会（DX）の進展に伴って、当協会の協賛・協力企業の専門分野である通信技術等によって高速大容量通信を主軸としたICTを駆使し、脱炭素社会に賛同する津々浦々（地域）を「網の目」（＊４）で結び、各地の実情に適った脱炭素地域社会を実現するための理解者、賛同者を募っていきます。

はじめは、大きく粗い網かも知れませんが、「網の目」(*4)の中の脱炭素推進地域で進化し続ける脱炭素システムと安全・安心性が高まれば、脱炭素社会への確かな手ごたえが、広く認知されていくものと確信しているところです。まずは、“隗より始めよ”です。

この試みは、斎藤氏の主張する「水や電力、医療、教育といったものを公共財産として自分たちで民主主義的に管理する」という「コモン」(*2)の概念の中のエネルギーと防災分野の具現化です。

当協会の理念(コンセプト)は「地域住民による地域住民の為の地域における共存・共栄」であり、基本的には大企業の独占を排除し、富める者も、貧しい者も共に平等に地域の中で豊かに暮らし、楽しめるアソシエーション(地域住民の自発的な互惠関係)の構築を目指しています。

斎藤氏は著書の中で「原子力発電のような『閉鎖的技術』が想像力を奪う」として「人々が自治管理能力を発揮することができるような『開放的技術』が必要である」と訴えていますが、まさに当協会が取り組む技術(高速大容量通信)は氏の求める究極の「開放的技術」と言えます。

最終的には、「社会的に人々に共有され、管理されるべき資産」を国家や自治体、大企業等から独立させて、地域の人々が主体的に管理・運営していくことを期待しています。

その手順は、網の目(*4)の中で、先ず地域限定 Wi-Fi 等を介した脱炭素エネルギーの供給を拡充させながら防災・防犯、教育及び医療等のコンテンツを充実させ「低コスト」で「エコ」な施策を継続的に推進して行ければと思っています。

ただし、当協会は、地域住民との共存共栄を目指してはいますが、決して国家や自治体の「コミュニズム」(共産主義)を望んではいません。それぞれの地域の実情に適った「アソシエーション」(自発的な繋がり)によって成り立たせるべきだと考えています。

したがって、当協会の賛同者、賛同組織(企業・団体)には、脱炭素事業に関わる利益を期待して頂くわけにはきません。そのため、脱炭素に向けた施策を推進する国や自治体、企業等からの補助・協賛も必要であり、支援を働きかけることも考慮しています。

また、地域に根差した自営業や中小企業の皆様方の協力と賛同を得ながら、エネルギー資産の地域共有化を最優先とし、地域の防災・防犯に資するシステムの構築にも努め、安全で安心して暮らせる脱炭素の街づくりを常に心がけていきます。

そうした意味では、斎藤氏の主張するボトムアップ型の社会運動にも通じるところがあると言えるわけです。

こうした諸々の施策を実行することで、人々が集まり活性化する街となり、地域の人々は、それぞれの本業によって利益拡大に繋がるものと確信しているところです。

資本主義社会から脱成長経済へのドラスティックな移行を主張する斎藤幸平氏も、「21世紀の資本」の著者トマ・ピケティも「全ての人間には心があって欲望があり、この世

は常に変化し続けている」という哲学的な観点が欠けています。そして、人間の欲やエゴを如何に克服していくべきかという論点にも及んでいません。とはいえ、英俊な学者達の提言を具現化する価値は極めて高いと思っていますところでは。

当協会の活動は緒に就いたばかりですが、カーボンニュートラルの実現と安全・安心な地域づくりのためには、多くの理解者と賛同者の支援が欠かせません。今は、小さな集まりですが、それぞれの地域住民の意向を汲み上げ、それに沿った地道な活動を続けていくことで賛同者の輪が広がり、協賛やクラウドファンディングの活用などが提案されることも期待しています。「神奈川高度情報通信推進協会」関係者一同、小さな「網の目」(*4)の小さな活動に地球危機を憂える方々の注目が集まることを切に願っているところです。

- *1 人新世 = 地質学的に見て、地球は新たな年代に突入し、人間たちの活動の痕跡が地球を覆いつくしてしまった。(ノーベル化学賞受賞者パウル・クルツェンが名付けた言葉)
- *2 コモン = 社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことを指す。アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの共著「帝国」で示された概念
- *3 SDGs = 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)。2015,9、ニューヨーク国連本部「持続可能な開発サミット」で採択された。
- *4 網の目 = 網の目の中は、「高速無線」(4G や 5G) 等を駆使した脱炭素推進地域。そこに賛同し、連携する地域間は、「光伝送網」で繋いでエネルギー、教育、医療、観光資源等々を情報共有する。